

第18期電子公告

東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
 ビジネスサーチテクノロジー株式会社
 代表取締役社長 工藤智昭

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 273,483 】	【流動負債】	【 67,158 】
現金及び預金	208,277	買掛金	1,496
売掛金	56,844	未払金	1,978
前払費用	7,115	未払費用	2,141
その他	1,247	未払法人税等	12,045
		関係会社未払金	16,409
【固定資産】	【 116,584 】	前受収益金	23,412
(有形固定資産)	(616)	未払消費税	5,258
器具備品	3,370	預り金	3,650
器具減価償却累計額	△3,135	未払給与	69
一括償却資産	381	賞与引当金	700
(無形固定資産)	(115,969)	負債合計	67,158
ソフトウェア	63,183	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	52,786	【株主資本】	【 322,910 】
		【資本金】	【 60,000 】
		【資本剰余金】	【 60,000 】
		資本準備金	60,000
		【利益剰余金】	【 202,910 】
		(その他利益剰余金)	(202,910)
		繰越利益剰余金	202,910
		純資産合計	322,910
資産合計	390,068	負債及び純資産合計	390,068

個 別 注 記 表

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法に係る事項

製 品	… 先入先出法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
仕掛品	… 個別法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)
商 品	… 総平均法による原価法	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

- ① … 定率法
 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。
 器具備品 4年～5年

無形固定資産 (リース資産を除く)

- ② … 定額法
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 … 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 なお、当期においては、回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- ② 賞与引当金 … 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	0	—	—	0
シリーズA 優先株式	36,100	—	—	36,100
シリーズB 優先株式	3	—	—	3

当期純損益額

当期純利益 65,857 千円